

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01915

研究課題名（和文）税負担削減行動とリスクの関係について

研究課題名（英文）The relationship between tax avoidance and risk

研究代表者

奥田 真也（Okuda, Shin'ya）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40351431

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本来4年間の計画であったが、幸いにも最終年度前年度応募により新たな課題が採択されたため、3年間で課題が終了した。ただ、その3年目がコロナ禍の直撃を受けたため、当初予定していた研究を公表する場が失われた。このため、研究成果としては査読付き一本と順調とはいえない結果に終わった。ただし、新課題の一年目にいくらかの研究成果を公表できているので、今後の研究にはつながった3年であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公表できた研究成果である "WHY DOES HEADQUARTERS VOLUNTARILY TRANSFER ITS BARGAINING POWER TO BUSINESS UNITS?" は事業部門と本社がどのようなリスク負担を行うのか、それによって企業の一部門にとどまるのか、それとも独立するのかについてモデルで表したものである。これによって、企業ベンチャーなどでどのようなリスク負担を行うべきかの理論的根拠を示せたのではないかと考えている。

研究成果の概要（英文）：Originally planned to last four years, the project was fortunately completed in three years because a new proposal was adopted in the last year of the project. However, because the third year was directly hit by the coronal disaster, I lost the opportunity to publish the research that I had originally planned. As a result, I published only one peer-reviewed research, which was not a good result. However, since I published some research in the first year of the new assignment, the three years were fruitful for future research.

研究分野：会計学

キーワード：リスク 税負担削減行動 実証研究 モデル研究

### 1. 研究開始当初の背景

「リスク社会」と呼ばれる昨今、企業が抱え、対処すべきリスクは多岐に及んでいる。この問題に対して、企業が会計情報作成時点でどのような対処を行っているかを検証する。自らがどのようなリスクを抱えているかについて、適切に把握できなければ、経営者自身がリスクに対処できない。そこでどのようにリスクを会計情報に織り込むかは大きな課題であろう。

また、企業が抱えるリスクを市場に対して適切に情報提供できているならば、投資家も適切なリスクのシェアができるであろう。ただもし適切な情報提供が出来ていないなら、投資家が必要の無いリスクを抱えたり、必要以上にリスクを回避するなどすることで、投資家自身の効用が低下すると考えられる。これらの問題に対処することで、ひろくリスクと会計情報の関連性について検証する。

以上、二つの視点から企業が抱えるリスクと会計情報の関連性を検証することが本研究開始時に本課題が必要と考えた背景である。

### 2. 研究の目的

企業活動がグローバル化し、企業価値上昇の圧力が強まる中、税負担削減行動に注目が集まってきている。この税負担削減行動は必然的にリスクの高い行動である。そこで本研究課題では税負担削減行動とリスクの関係について着目する。本研究ではまず二つの観点から税負担削減行動を分析する。一つ目は資本市場から見たリスクの代理変数であるリスク指標と税負担削減行動との関係を解明することである。二つ目は企業自身の活動であるリスクマネジメントと税負担削減行動の関係を解明することである。これら二つは同じ「リスク」という用語を使っているものの、リスクを全く異なる観点から眺めたものであるため、直接的に関係が把握しにくい。そこで、この二つのリスクと税負担削減行動の相互関係を明らかにすること、つまり二つの研究の流れを統合的に把握することを本研究課題における最終目標としていた。

### 3. 研究の方法

すでに奥田(2017)において企業価値をはじめとした税負担削減行動を資本市場がどのように評価しているかについてのレビューは実施済みであった。また、「企業の抱えるリスクと会計情報の関連性について」という研究課題で2014年度から2017年度まで科学研究費補助金の交付を受けている。このため、税負担削減行動の資本市場における評価やリスクと会計情報の関連という、双方についてすでにある程度の知見をまとめた段階にある。そこで、できるだけ早く今まで見つけてきた課題を研究の俎上にのせて、論文を公表していく予定であった。

本研究の第一段階としては、以上二つの路線を継続したものとなる。一つ目は資本市場から見たリスクであるリスク指標と税負担削減行動の関連を明らかにすることである。二点目がリスクマネジメントと税負担削減行動の関連を検証するものであった。

加えて、これらの研究に途上において実施したレビューを元に、企業のリスクマネジメントについての発展的内容を取り扱うことで、研究に広がりを持たせる。

#### 4．研究成果

公表できた研究成果である "WHY DOES HEADQUARTERS VOLUNTARILY TRANSFER ITS BARGAINING POWER TO BUSINESS UNITS?" は事業部門と本社がどのようなリスク負担を行うのか、それによって企業の一部門にとどまるのか、それとも独立するのかについてモデルで表したものである。これによって、企業ベンチャーなどでどのようなリスク負担を行うべきかの理論的根拠を示せたのではないかと考えている。

またこれ以外にも、2021 年度には 2020 年度に予定していた日本会計研究学会の特別委員会『税制が企業会計その他の企業行動に及ぼす影響に関する研究（最終報告書）』において「第 5 章 経営意思決定に対する税制の影響」を公表した。さらに日本会計研究学会スタンディグループ『AI 技術の活用による ESG 情報の評価に関する研究（中間報告書）』においての「第 9 章 ESG 評価とサンプルセクションバイアス」を執筆することができた。これらに加えて、「CSR 活動が価値関連性に及ぼす影響について」を『社会関連会計研究』に、公表できた。これらにより本研究課題において果たそうとした成果を遅れながらも達成することができたと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Shin'ya Okuda; Takaya Kubota; Yoshimi Chujo	4. 巻 14
2. 論文標題 WHY DOES HEADQUARTERS VOLUNTARILY TRANSFER ITS BARGAINING POWER TO BUSINESS UNITS?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Management Accounting Journal	6. 最初と最後の頁 105-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------